

伊賀市 「事務事業評価」 結果総括シート〔2次評価シート〕

(1)政策	コード	名称
	20	(1)地域資源を活かした活力あるまちづくり

(2)基本施策	コード	名称	(3)生活課題	44	観光客が増えている
	44	③資源もてなしの心を活かし、観光を振興する			

(4)評価実施年度	平成 20 年度
-----------	----------

(5)評価責任者職名	産業振興部長
------------	--------

(6)評価責任者氏名	半田 泰士
------------	-------

(7)評価者	伊賀支所長、鳥ヶ原支所長、阿山支所長
--------	--------------------

(9)継続・新規 (20.21. 22.23)	コード	(10)事務事業名	コード	(11)担当部課名	(12)事業費(千円)			(13)H21投入人員		主な成果(新規事業の場合は目標)		(17)指標の単位	(18)評価類型	1次評価結果					(24)方向性
					H19 決算額	H20 予算額・補 正要求額	H21 要求 見込額	人	人件費	(14)指標名	(15) 19年度 (実績)			(16) 21年度 (目標)	個別評価				
															(19) 必要性	(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性	

(25) 1次評価 修正 有・無	(26)修正点	(27)修正の理由	(28) 改革改善 案修正の 有・無	(29) 修正点	(30) 優先 度 区分	(31) 方向 性	(32) 方向性の評価につ いて	(33)その他の改革 改善点について

継続	374-1	観光振興事業(イベント等の開催)	160500	産業振興部商工観光課	4,600	2,500	2,500	1.3	9,360	忍者衣装変身者数	8278	8700	人	I	4	4	4	2	A	現状維持
継続	374-2	観光振興事業(施設の指定管理)	160500	産業振興部商工観光課	14,954	15,050	15,050	0.2	1,152	指定管理3施設の観光入込客数	48077	51251	人	V	4	3	4	2	A	現状維持
継続	374-3	観光振興事業(情報発信案内事業)	160500	産業振興部商工観光課	30,218	27,151	27,151	0.5	3,600	年間(暦年)の観光入込客数	449094	441000	人	I	4	3	3	3	A	現状維持
継続	374-4	観光振興事業(語り部の育成)	160500	産業振興部商工観光課	140	103	103	0.1	720	語り部の登録者数	44	46	人	I	4	3	4	4	A	現状維持
継続	374-5	観光振興事業(広域観光協議会等への参画)	160500	産業振興部商工観光課	4,876	4,462	4,462	1.0	7,200	年間(暦年)の観光入込客数	449094	440000	人	I	4	3	4	3	A	現状維持
継続	643	観光振興経費	553500	伊賀支所産業建設課	4,337	3,747	3,800	0.3	2,160	イベント集客数	13,000	17,000	人	I	4	4	3	3	A	現状維持
継続	725	観光振興経費	603500	鳥ヶ原支所産業建設課	21	21	21	0.6	4,320	観光入込客数	613,641	510,000	人	I	4	4	4	3	A	統合
継続	804	観光振興経費	653500	阿山産業建設課	2,062	1,760	1,760	0.7	5,040	けんずいまつり来場者	10,000	10,000	人	I	4	3	4	4	A	現状維持

無	—	—	無	—	1G	a	—	事業効果が定着しつつあるため事業主体のを見直し、委託事業から補助事業への転換を図り自立的な取組へ誘導する
無	—	—	無	—	1G	f	—	施設管理の効率性を図るため、指定管理者においてマーケティング指向やビジネス感覚の醸成を求めたい
無	—	—	無	—	2G	b	—	駅前再開発事業では観光総合案内拠点を整備し新しく地理情報システムを構築するなど観光客態様へのマッチングを図る必要がある
無	—	—	無	—	2G	b	—	フェイス・ツー・フェイスのおもてなしを担う語り部人材を育成する必要性は認められるが、活動支援体制を整備することが欠落している
無	—	—	無	—	4G	d	—	交通アクセスが飛躍的に改善される環境下で広域的連携の必要性は認められるが、広域活動での市域の露出度に不満を隠せない
無	—	—	無	—	3G	C	—	事業効果が定着しつつあるため事業主体の民間移行と委託事業から補助事業への転換を図り自立的な取組へ誘導する
無	—	—	無	—	4G	d	—	
無	—	—	無	—	3G	C	—	事業効果が定着しつつあるため事業主体の民間移行と委託事業から補助事業への転換を図り自立的な取組へ誘導する